

施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (1)企業活動の促進・働く場の充実

(評価担当者)

産業環境部長

富田 真左哉

■基本施策が目指す姿

多様な企業が、市内に立地し、事業活動を活発に行うことで、雇用が創出されています。

■関連する分野別計画

■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	企業立地・事業拡張件数	件	-	H27	0	1	1	2	2	10
2	製造品出荷額等の額	億円	10,495	H26	9,613	10,339	10,905	9,573	-	11,200
3	製造業の従業者数	人	9,701	H26	10,235	10,119	11,652	11,708	-	10,200
4										
5										

■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	企業活動が活発に行われている	重要度 1.24	1.29	1.18	
		満足度 ▲ 0.37	▲ 0.15	▲ 0.17	
2	働く場が充実している	重要度 1.46	1.39	1.42	
		満足度 ▲ 0.64	▲ 0.44	▲ 0.39	
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んだ	<p>亀山・関テクノヒルズにおいて、1社が進出決定し、残り区画は6区画となった。令和2年度に操業開始した2社に産業奨励金を交付するほか、コストコ進出が決定するなど「持続的な産業構造の構築」は概ね順調に進んでいるが、コロナ禍の影響もあり2社5区画が未着工となっている。また、亀山商工会議所と連携した経営指導など「既存企業の活性化」や、市内企業35社と関係機関で構成する鈴鹿川等源流の森林づくり協議会活動など「企業との連携によるまちづくり」についても、まずまず進んでいる。一方で企業立地・事業拡張件数など基本施策で設定した成果指標に達しない項目もあるが、総合的には基本施策が目指す姿にまずまず近づいていると考えられることから、総合判定をBとした。</p>
	<p>反省点・課題</p> <p>引き続き、本市の立地環境におけるポテンシャルを生かし、既存企業の事業拡充や亀山・関テクノヒルズの残り区画への企業誘致を進めていく必要がある。また、進出決定をいただいている企業やコストコの早期操業に向けた支援並びに、亀山・関テクノヒルズの区画が残り少なくなってきたことから、給水手法の調査・研究も含め、新たな産業団地の確保に向けた検討を行う必要がある。</p> <p>さらに、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けた取り組みを進める企業が増えつつあり、三重県SDGs推進パートナー制度も活用しながら、意識の向上を図っていく必要がある。雇用面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、求人を含めた企業もあり、新規雇用への影響が懸念されることである。</p>

今後の展開方針

亀山・関テクノヒルズの残り区画へ、県や産業団地の開発主体、金融機関等との情報共有や連携により、積極的な誘致活動を展開するとともに、進出決定をいただいている企業やコストコの早期操業を支援し、雇用の創出を図る。また、給水手法の調査・研究を引き続き行い、新たな産業団地の確保に向けた検討を行う。さらに、CSR活動や持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みを推進するとともに、脱炭素に向けた取り組みについても関係部署と連携して企業に対して促していく。雇用に関しては、コロナ禍における経済情勢や雇用情勢を見極めながら、亀山市雇用対策協議会、ハローワークや亀山商工会議所など関係機関と連携して、一体的な支援を行うとともに、企業や労働団体など関係機関と情報交換を行いながら、働きやすい職場となるよう支援を行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 持続可能な産業構造の構築						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
A	順調に進んだ	令和2年度操業した事業者2社に対し、奨励金の交付を行った。また、終期を迎えた産業振興奨励制度を改正し、立地検討企業にPRするなど、積極的な企業誘致活動を図った。さらに、亀山・関テクノヒルズも残り区画が僅かとなったことから、亀山IC周辺の水運用調査を行い、新たな産業団地の確保に向けて検討を行った。	評価	令和3年度は、亀山・関テクノヒルズにおいて1社が進出を決め、立地協定式を行った。その結果、民間産業団地への進出企業数は合計23社となり、残り区画は6区画となった。液晶関連や自動車関連のほか、食品や事業用ガスなど多様な業種の企業集積を行ったほか、コストとの立地協定締結など、持続可能な産業構造の構築は、順調に推進できている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17061	産業振興奨励事業	主	41,875 / 38,840	B	B
	19010	亀山・関テクノヒルズ工業用水道整備事業	主	10,000 / 9,350	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 既存企業の活性化						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	まずまず進んだ	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行いながら、亀山市雇用対策協議会とハローワークが連携した定期的な情報交換の場や研修会などを実施した。 また、亀山商工会議所と連携を図り、専門家派遣事業など、6社に対して計12回の経営指導を実施し、販路開拓や商品開発等による経営力向上を目指す市内の中小企業者等を支援した。	評価	コロナ禍で実施できなかった求人懇談会や研修会を再開できたことで、企業間の情報交換が活発に行われた。 亀山商工会議所と連携した専門家の派遣による経営指導により、企業の経営基盤を強化することで既存企業の活性化につながる施策を展開できている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	5003	団体支援事業(労働者対策事業)	標	956 / 765	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 雇用の創出と働きやすい環境づくり						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	まずまず進んだ	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行いながら、雇用の創出に向けた、亀山市雇用対策協議会事業の高校指導主事との求人懇談会を開催した。 一方、労働力確保が非常に困難な雇用情勢の中、労働関係機関が集まって意見交換できる場として企画した働く環境づくり懇談会は、2年連続で開催することができなかった。	評価	雇用の創出については、コロナ禍の影響で非常に厳しい状況ではあるが、求人懇談会には企業23社、高校20校が参加し、情報交換が行われた。また、働く環境づくり懇談会は開催できなかったものの、配布予定であった資料をそれぞれの関係する団体に資料を配布し、今後の活動につながるよう取り組んだ。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	5002	融資対策事業	標	17,000 / 17,000	B	B
	5003	団体支援事業(労働者対策事業)	標	956 / 765	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向④ 企業との連携によるまちづくり						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	まずまず進んだ	鈴鹿川等源流の森林づくり協議会において、体験イベントやPRを行うなど、多様な自然の保全とそこに根づく歴史文化を育む活動を行った。また、持続可能な開発目標(SDGs)によるビジネスを用いた社会貢献を取り入れる企業が市内でも増えつつあることから、取り組み事例を調査した。	評価	市内企業35社と関係機関で設立した鈴鹿川等源流の森林づくり協議会において、産学官金連携により、自然を体験できるイベントや鈴鹿峠周辺の保全活動等の様々な活動を通じて、地域資源の再認識や保全を図るなど、CSR活動の支援を進められた。また、市内の3社が三重県SDGs推進パートナーに登録するなど、意識が高まっており、概ね施策を推進できている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	主	5,208 / 5,198	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果